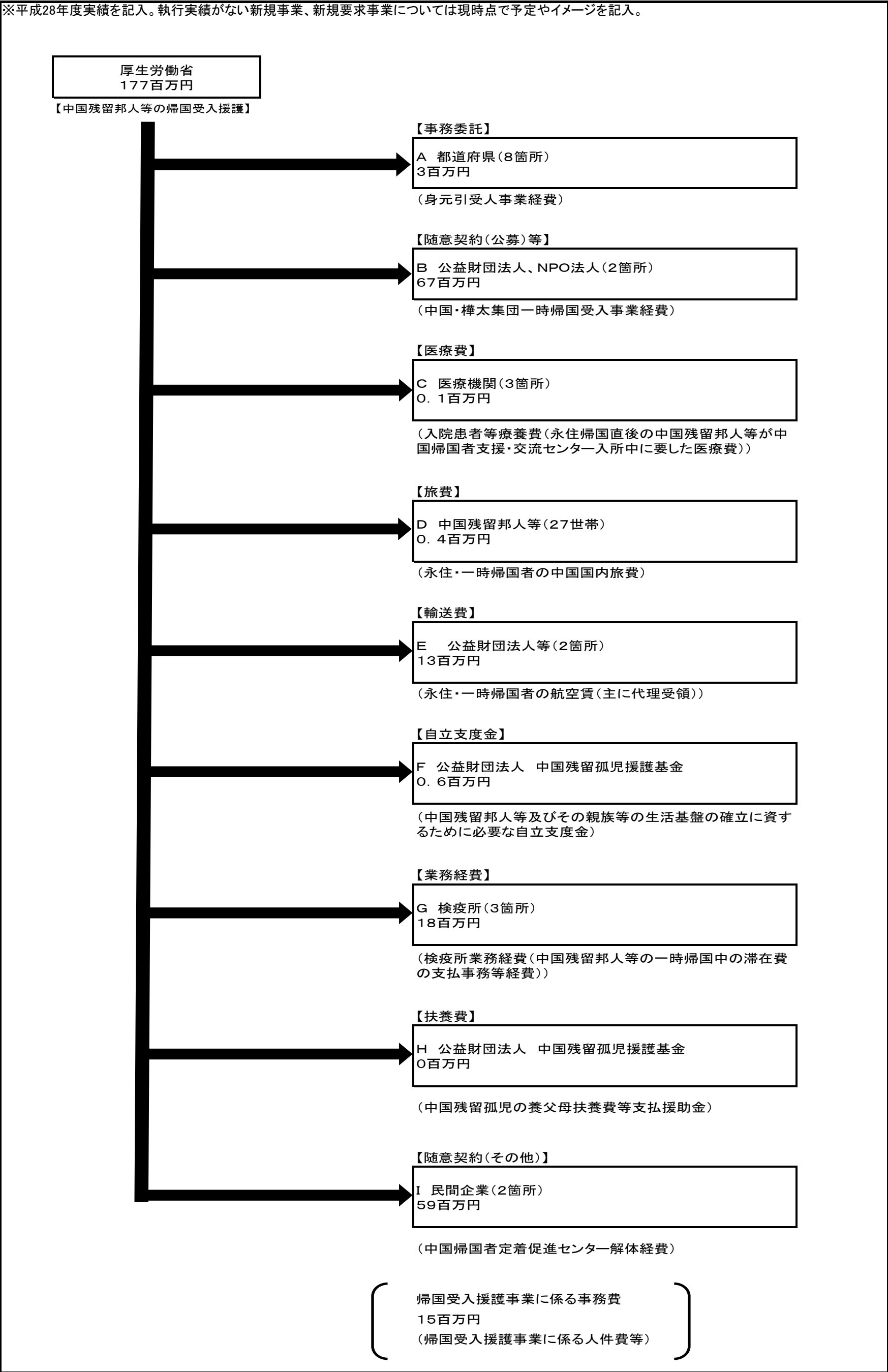


事業番号0719											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業				担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室			新津 浩平		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第6,7,8,18条				関係する計画、 通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について（平成6年9月30日文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号）					
主要政策・施策	－				主要経費	恩給関係					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	409	357	348	128	126				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	102	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	▲ 102	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		409	357	246	230	126				
	執行額		389	332	177						
	執行率（％）		95%	93%	72%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		95%	93%	51%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	遺族及留守家族等援護事務委託費		71	72	樺太一時帰国者実績の増						
	引揚者援護費		39	38	渡航旅費単価等の減						
	引揚者給与費		10	8	帰国者療養費実績の減						
	庁費		7	7							
	職員旅費		0.5	0.5							
	その他		0.5	0.5							
	計		128	126							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度の永住帰国世帯数を2世帯とする。	永住帰国世帯数	成果実績	世帯	1	1	1	－	－		
			目標値	世帯	11	8	2	－	2		
			達成度	％	9.1	12.5	50	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	孤児関係統計										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度の一時帰国世帯数を63世帯とする。	一時帰国世帯数	成果実績	世帯	74	63	66	－	－		
			目標値	世帯	104	93	74	－	63		
			達成度	％	71.2	67.7	89.2	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	孤児関係統計										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
			永住帰国世帯数		活動実績	世帯	1	1	1	－	－	
					当初見込み	世帯	11	8	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
			一時帰国世帯数		活動実績	世帯	74	63	66	－	－	
					当初見込み	世帯	104	93	74	63		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X／Y X:「永住・一時帰国経費」 Y:「永住・一時帰国世帯数」		単位当たりコスト	円	1,573,333	1,703,125	1,567,164	1,753,846		
					計算式	X/Y	118百万円/75世帯	109百万円/64世帯	105百万円／67世帯	114百万円／65世帯		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅶ－3)									
		施策	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(Ⅶ－3－2)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
									－	年度	－	年度
					実績値	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、円滑な帰国を促進する。											
	アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							－	年度		－	年度	
					成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							－	年度		－	年度	
			成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－	－			
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は引揚援護の一環として、国の責務において中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図れるよう援護を行うニーズのある事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	身元引受人事業等については自治体に、一時帰国事業等については民間に委託を行っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	引揚援護の一環として中国残留邦人等に対して早期の自立及び生活の安定を図ることは国の責務において重要であり、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成28年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、公募・企画競争方式を適用している。平成28年度は一者応札となったが、今後は調達情報の周知徹底などにより改善を図る。また、中国帰国者定着促進センター解体工事については不落が続いたため、不落随契となった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用であり、必要経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	中国帰国者定着促進センター解体経費について契約額が予算額を下回ったこと等による。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	近年の実績に基づき見直しを図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績は成果目標より下がっているが、達成率は前年度を上回っており、事業の有効性は確保している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	中国帰国者の定着自立を促進するため、支援・交流センターにおいて、帰国者のニーズに合わせた日本語学習を支援するとともにこれまで蓄積した日本語教育支援や地域交流事業などのノウハウを有効に活用し、地方自治体や地域のボランティア団体とも連携を図り、地域社会における生活支援の更なる促進を図ることとしている。			
	所管府省名	事業番号			事業名		
	厚生労働省	0720			中国残留邦人等に対する定着自立支援事業		
点検・結果・改善	点検結果	平成28年度は中国帰国者定着促進センター解体経費について契約額が予算額を下回ったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業を適切に実施していくこととする。					
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業については、帰国を希望する者を速やかに帰国させるべき事業であるが、近年永住帰国者希望者が減少傾向にあり成果目標を下回っていることも鑑み、今後も予算を精査し、合理化に努めていくこととする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減		帰国者療養費について実績を踏まえ見直しを行った。(▲2百万円)					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	486	平成23年度	424	平成24年度	371		
平成25年度	736	平成26年度	734	平成27年度	750		
平成28年度	717						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.特定非営利活動法人 日本サハリン協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	身元引受人手当	3	人件費	職員給与等	13
	庁費	通信運搬費等	0	旅費	墓参等旅費等	8
				借料	事務所借上料、自動車借上料等	5
				事務費	雑役務費、通信運搬費、消耗品費等	4
				諸謝金	通訳謝金等	3
				消費税	消費税	3
	計		3	計		36
	C.百万円を超える支出が無いため省略			D.百万円を超える支出が無いため省略		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.特定非営利活動法人 日本サハリン協会			F.百万円を超える支出が無いため省略		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	一時帰国者の航空費	8			
	計		8	計		0
	G.小樽検疫所			H.百万円を超える支出が無いため省略		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	11			
	計		11	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	身元引受人事業(事務委託)	3	その他	-	-	-
2	京都府	2000020260002	身元引受人事業(事務委託)	0.2	その他	-	-	-
3	北海道	7000020010006	身元引受人事業(事務委託)	0.1	その他	-	-	-
4	長崎県	4000020420000	身元引受人事業(事務委託)	0.1	その他	-	-	-
5	宮城県	8000020040002	身元引受人事業(事務委託)	0.1	その他	-	-	-
6	岐阜県	7000020010006	身元引受人事業(事務委託)	0.1	その他	-	-	-
7	和歌山県	4000020300004	身元引受人事業(事務委託)	0	その他	-	-	-
8	山口県	2000020350001	身元引受人事業(事務委託)	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 日本サハリン協会	9011005000884	樺太集団一時帰国受入事業	36	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	公益財団法人中国残留孤児援護基金	4010405009912	中国集団一時帰国受入事業	31	随意契約 (公募)	1	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団栄耀 会 青木歯科医院	-	永住帰国者療養費	0.1	その他	-	-	-
2	社会医療法人社団 順江会	1010605000525	永住帰国者療養費	0	その他	-	-	-
3	株式会社 くすりの 福太郎	8040001028302	永住帰国者療養費	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	永住・一時帰国者の中国国 内旅費	0	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法 人 日本サハリン協 会	9011005000884	集団一時帰国者の航空費	8	その他	-	-	-
2	公益財団法人中国 残留孤児援護基金	4010405009912	永住帰国・集団一時帰国者 の航空費	5	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人中国 残留孤児援護基金	4010405009912	中国残留邦人等及びその 親族等の生活基盤の確立 に資するために必要な自 立支度金	0.6	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小樽検疫所	6000012070001	検疫所業務	11	その他	-	-	-
2	成田空港検疫所	6000012070001	検疫所業務	5	その他	-	-	-
3	東京検疫所	6000012070001	検疫所業務	3	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人中国 残留孤児援護基金	4010405009912	中国残留孤児の養父母扶 養費等支払援助金	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.平岩建設株式会社			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	中国帰国者定着促進センター研修棟・宿泊棟解体工事	54			
	計		54	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平岩建設株式会社	7030001024906	中国帰国者定着促進セン ター解体工事	54	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	コンストラクションイン ベストメントマネ ジャーズ(株)	5120001111309	中国帰国者定着促進セン ター解体工事実施設計業 務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	-
3	コンストラクションイン ベストメントマネ ジャーズ(株)	5120001111309	中国帰国者定着促進セン ター解体工事アスベスト・P CB分析調査業務等(2件)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-